

平成 23 年 11 月 11 日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：平成 24 年 3 月期 中間決算について

日 時：平成 23 年 11 月 11 日（金）15 時 20 分～16 時 00 分

場 所：日銀金融記者クラブ（大阪）

発表者：檜垣社長、岩田社長、池田社長

【質疑応答】

Q. 不良債権比率について。他の地銀の不良債権比率は改善されている中で、上昇している結果についてはどのように捉えているか？（近畿大阪銀行）

（池田社長）

A. 開示の不良債権のうち、要管理債権については減少しているが、要管理以下の危険債権については増加し、前期比ほぼ横ばいという結果となりました。比率悪化の原因は、分母の総与信額の減少がかなりのウェイトを占めています。円滑化の対応等により、個別にお客さまの実態把握は進んでおり、依然予断を許さない経済状況ではありますが 3 月末に向けこの数字が膨らむということがないと認識しています。この比率が高いことは十分認識しており、この圧縮には十分注力していきたいと考えています。

（檜垣社長）

A. グループ全体としては 2.5%という水準でコントロールしています。グループの中で埼玉りそなと近畿大阪は地元をもっているという意味で、危険債権が増えるのは、ある程度やむを得ないと思っています。連結で 2.5%というのは良いレベルだと考えており、大きな問題だと捉えておりません。

Q. 関西の資金需要について。前期は一定度の需要があったと思うが、今後の見通しは？

（池田社長）

A. 関西の資金需要については、日銀の発表によると緩やかな回復傾向にあるということですが、ヨーロッパ・アメリカの問題や関西特有の電力の問題、円高の問題を考えると決して楽観視はしていません。円高により一部の輸出企業に影響は出ていますし、輸入企業の方も原料高の上昇による利益圧迫により全般的に言えば、あまり明るい見通しはありません。しかし、個社別にいうと差別化されたオンリーワンの技術を持った会社というのはまだまだ大阪にたくさんあります。しっかりとした資金需要を差別化戦略により取り上げていけるのではないかと考えています。また、事業承継や相続対策のような、りそなの持っている信託機能を生かした、案件も相応に出てきており、個々にしっかりと取り組んでいくことで、りそなグループとしてのマーケットシェアを上げていきたいと考えています。

Q. TPP への参加表明について。

（檜垣社長）

A. 日本の成長そのものを考えると、どの産業の競争力も生産性も高めるという観点で、国益を尊重して議論していったら欲しいと思います。

(池田社長)

A. 海外展開している企業の方々の中には、例えばアメリカから韓国に輸出し、FTA 協定の枠組み中で、法人税や関税の問題を既にクリアしている方もいらっしゃいます。日本産業がマイナスの影響を受けないように、個社別にしっかりと対応、支援していきたいと考えています。

Q. 法人営業の強化について今後力を入れていく分野は？（近畿大阪銀行）

(池田社長)

A. バンコク銀行との提携については既に 9 月に契約締結しており、現地で融資が出来る体制になっています。現在進行中の案件が 2 件あり、今後も現地の駐在員とともに資金需要について、積極的にタイアップをして進めいくつもりです。りそなグループの海外ネットワークは、関西地銀の中では圧倒的だと考えており、メガの海外拠点数には及ばないものの、香港・上海・シンガポール・バンコク・インドネシア・インドのジェットロに拠点があり、このネットワークによるアジアの情報提供や具体的なきめ細かい対応が可能になっています。信託機能の活用とともにりそなのタイアップは、法人戦略の建て直し、及び他行に打ち勝つ差別化戦略と考えています。また、近畿大阪銀行独自の情報リレーション活動も自信を持って進めています。

Q. (先ほどの法人営業強化の続きで…) 一体的にしつつ、ブランドは別にするということか？

(池田社長)

A. もちろんです。共通与信先については、案件毎にりそな銀行と近畿大阪銀行に棲み分けています。一緒になってシェアを高めていければいいと考えていますし、現場でもそのように言っています。

Q. バーゼルⅢの国内基準行ルールについて。今後の政策に変更はあるか？

(檜垣社長)

A. 国内基準行の姿が見えないので、何とも言えませんが、資本再構築プラン発表の際に方向付けはしています。国際基準行に準じた資本は作っていき、2019 年の開始までに確保出来るシナリオはしっかり示すことは出来ました。ヨーロッパなどの環境を踏まえると、ダウンリスクのない経営をして、しっかり計画以上の収益を積み上げていくということが必要だと考えています。

以上